

テーマ設定の趣旨（ I 特集 学校経営研究の実践的有用性）

著者	水本 徳明
雑誌名	学校経営研究
巻	31
ページ	1-2
発行年	2006-04-01
その他のタイトル	Introduction (I Special Issue Utility of Educational Management Studies)
URL	http://hdl.handle.net/2241/00128034

テーマ設定の趣旨

紀要編集委員長（筑波大学） 水 本 徳 明

学校経営の環境変化に伴って、学校経営の実践は大きく変わろうとしている。学校のグランドデザインを描く、学校評価に基づいて改善計画を作成する、少人数学級や少人数指導、チーム・ティーチングなど多様な指導形態が活用される、保護者や地域の人々が教育活動や危機管理、学校の運営に参加・参画するなど、かつては研究指定校など限られた実践であったものが、多くの学校で取り入れられ、取り組まれるようになって来た。

こうした動きと同時進行しているのが、学校経営の研究と実践の関係の組み替えである。一つには、学校経営の実践そのものに対する研究者の関わりが変化した。かつてのように外部から第三者的に指導したり、そこからデータを得たりするのではなく、学校経営の実践にある意味で当事者として関わる関係がつけられてきた。文字通り、個別の学校の経営に関わることもあれば、国や自治体の学校経営政策の形成、実施、評価に関わる場合もある。第二に、学校経営の責任者である学校管理職の養成や研修への研究者の関わり方が、より実践的な力量形成志向へと変化した。演習やワークショップの形式が多く取り入れられるようになったばかりでなく、たとえ講義形式でもより実践に役立つ内容を求められるようになってきた。しかも、プログラムの一部分を受け持つのではなく、大学院として学校管理職教育のプログラムを提供あるいは自治体のプログラム開発に参画することも行われている。第三に、雑誌や図書を通じた研究者から実践者へのメッセージも、実践性や具体性を高め、テクニカルでマニュアル的なものが多くなった。そして第四に、学校経営研究自体もエスノグラフィーやケース・スタディ、さらには臨床的アプローチへと、実践性や具体性を一層志向するようになった。研究活動においても、研究者と実践者の関係が協同的な関係へと転換されようとしている。

このような関係は個別の取り組みであるにとどまらず、すでに制度化されようとしている。文部科学省の開発した「組織マネジメント研修」に代表されるように、学校経営実践に対する有用な知が公的な権威をもって制度化されようとしているし、大学院での学校管理職教育のための専攻やコースの設置も徐々にではあるが進んでいる。学会においてもそのような知の集約や教育プログラムの検討が進められている。

本特集では以上のような動向を「学校経営研究の実践的有用性」という観点から捉えようとした。「有効性」や「実践性」ではなく「実践的有用性」という言葉を用いたのは、上記の動向の中で学校経営研究が実際に役立つ知見を生み出したり、研究者が実際に役立ったりすることが求められるようになってきた状況を捉えようとしたからである。学校経営研究の実践的有用性について、それをどう高めうるかということばかりでなく、それは何かということから問おうというのであるか

ら、上記の動向に対する本特集の態度はアンビバレントである。また、本研究会の多くのメンバーが上記の動向に主体的に関わってきたのであるから、本特集はリフレクティブな性格をもってもいい。そのため、問題の解決よりも問題の提起という性格をもたざるを得ないであろうと思う。

また、本巻には、「学校現場の問題」で岡山大学大学院におけるスクールリーダー養成について佐藤会員が、「研究ノート」で学校経営に関わる最近の言説について稲垣会員が、「書評」で小野由美子他『学校経営研究における臨床的アプローチの構築』について佐野会員が、それぞれ執筆している。これらも実質的には特集の一環であると理解していただきたい。「学校経営研究の実践的有用性」が求められたり問われたりする場面が、それだけ多くなっているということである。

これまで学校経営研究については実践に対する役立たなさが批判されることが多かったが、最近では役立つことを強く求められるだけでなく、様々な場で役立つこと、役立っていることが自他ともに認知されてきたといえよう。そのような時期に、学校経営研究は実践に対してどのように役立ちうるのか、どのように役立つべきなのかを検討することは、研究の発展及び研究と実践の関係構築にとって不可欠なことだと考える。